

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界債券戦略ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)／<為替ヘッジあり>(毎月決算型)」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界の様々な債券等を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 世界債券戦略ファンド
(為替ヘッジなし) (毎月決算型) / (為替ヘッジあり) (毎月決算型)
追加型投資 / 内外 / 債券



<為替ヘッジなし (毎月決算型)> <為替ヘッジあり (毎月決算型)>

第6期末 (2017年1月23日)		第6期末 (2017年1月23日)	
基準価額	11,067円	基準価額	9,882円
純資産総額	33百万円	純資産総額	10百万円
第1期～第6期		第1期～第6期	
騰落率	12.3%	騰落率	△0.6%
分配金(税込み)合計	160円	分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第1期 (決算日2016年8月22日)
- 第2期 (決算日2016年9月23日)
- 第3期 (決算日2016年10月24日)
- 第4期 (決算日2016年11月22日)
- 第5期 (決算日2016年12月22日)
- 第6期 (決算日2017年1月23日)

作成対象期間 (2016年8月5日～2017年1月23日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル: (03)6447-3100
(受付時間: 毎営業日の午前9時から午後5時)

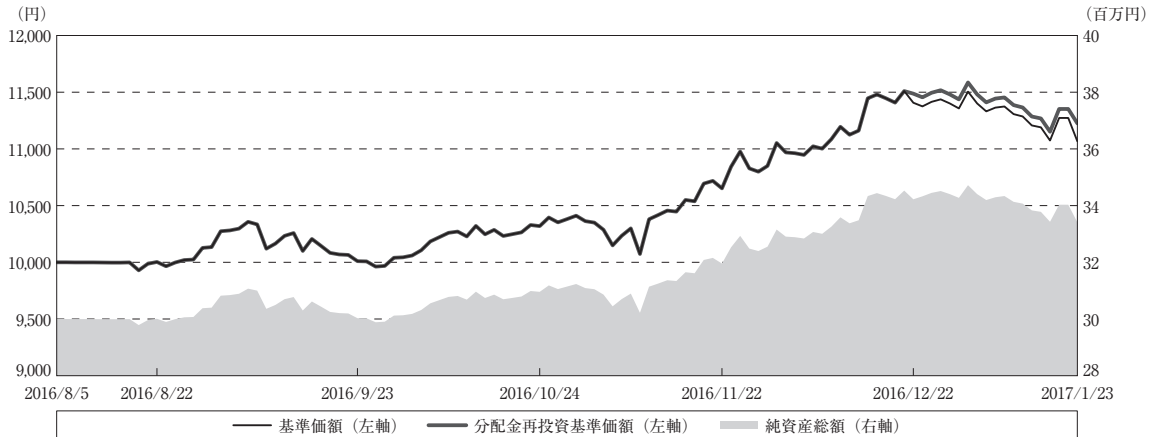
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

インベスコ 世界債券戦略ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年8月5日～2017年1月23日)



設定日：10,000円

第6期末：11,067円 (既払分配金 (税込み)：160円)

騰落率：12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・日本を含む世界の様々な債券等を実質的な主要投資対象とし、自由度の高い運用手法を用いて、債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更した結果、①実質的に保有する債券からの高水準のインカムゲイン (利息収入)、②一部のハイ・イールド社債、ハイブリッド証券の価格上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、2016年11月以降、日米金利差が拡大する中、大幅に円安/米ドル高が進行したことが基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた景況感の改善などから、当作成期間中に世界的に金利が上昇 (債券価格は下落) したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年8月5日～2017年1月23日)

項 目	第1期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.372	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.025)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.331)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.058	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.039)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.011)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	45	0.430	
作成期間の平均基準価額は、10,577円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月23日～2017年1月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年8月5日です。

	2016年8月5日 設定日	2017年1月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,067
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.3
純資産総額 (百万円)	30	33

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の市場指数にとらわれずに、市場局面や今後の見通しにあわせて、投資対象資産、信用格付配分、金利感応度等を積極的に変化させる運用を行うため、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

投資環境

(2016年8月5日～2017年1月23日)

米国10年国債利回り 2.40% (設定日1.59%) ドイツ10年国債利回り 0.36% (同△0.07%)
 米ドル/円 113円96銭 (設定日 101円27銭)

※上記は当作成期末の数値です。

<債券市場>

当作成期間中、米国10年国債、ドイツ10年国債ともに利回りが上昇しました。当作成期初、米国とドイツの金利は安定的に推移しましたが、2016年10月以降は①米国の景気回復の加速を示す経済統計の増加、②米連邦準備理事会（F R B）のイエレン議長が利上げの可能性について言及したことなどを背景に、利回りは緩やかな上昇基調が続きました。11月は米国大統領選挙での想定外のトランプ氏勝利を受け、同氏が掲げるインフラ投資の拡大や減税、規制緩和などの政策が景気やインフレの加速、財政悪化を促す可能性が意識され、米国国債利回りは大幅に上昇しました。欧州では米国の金利の上昇に合わせてドイツの長期金利も上昇したものの、憲法改正の是非を問うイタリアでの国民投票の世論調査で反対派が優勢との結果が出たことなどから11月の後半にかけてはやや低下（債券価格は上昇）しました。

12月はF R Bが市場予想通り0.25%の政策金利の引き上げを決定し、2017年の利上げペースを加速させると示唆したことが市場で意識され、米国10年国債利回りは一時、2014年9月以来となる2.6%近辺まで上昇しました。しかしその後は、急速な上昇の反動と、投資家がトランプ政権の施策の様子見姿勢に移ったことから、作成期末にかけてやや低下しました。一方、欧州中央銀行（E C B）が金融緩和の延長を発表したことやイタリアの国民投票で改憲否決となったことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは低下したものの、その後上昇に転じ、設定日を上回る水準で作成期末を迎えました。

<為替市場>

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。作成期間の前半は、2016年6月下旬に行われた国民投票で英国の欧州連合（E U）離脱が決まったことを受けた投資家のリスク警戒感の一方で、F R Bによる利上げ観測の高まりなどから、米ドル/円は一進一退の方向感のない動きとなりました。しかし、11月初旬に行われた米国大統領選挙の結果を受け、トランプ氏が掲げた政策実現への期待から、米国金利の上昇と足並みをそろえ、米ドルは対円で上昇しました。12月にF R Bが利上げを決定し、2017年の利上げペースの見通しを引き上げたことも米ドル上昇の一因となりました。ただし、その後はトランプ氏の保護主義的な言動への警戒感、政策の様子見姿勢などから、多少円高方向に戻して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月5日～2017年1月23日)

インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、日本を含む世界の様々な債券等に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドルヘッジ) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として日本を含む世界の様々な債券等に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。具体的には、当作成期を通じて国債とハイ・イールド社債を高め組み合わせとしました。国別配分では、米国、英国、ドイツ、スペインを中心に運用を行いました。

マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

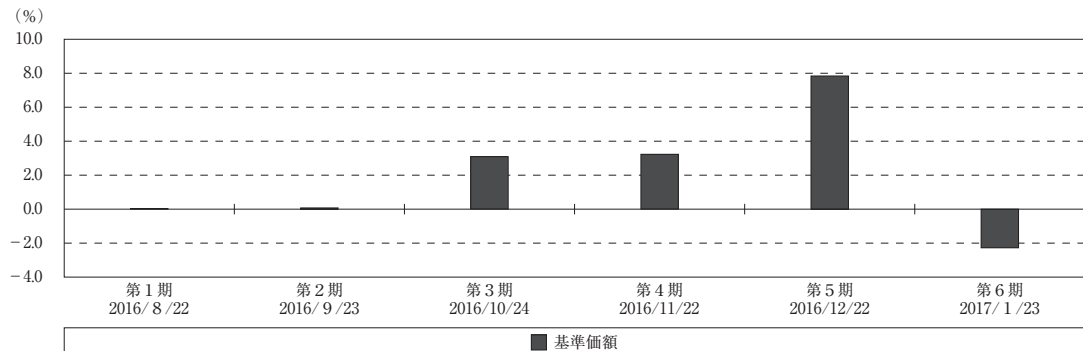
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月5日～2017年1月23日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率 (分配金込み) です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2016年8月5日～2017年1月23日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第1期から第4期は見送り、第5期から第6期は1万口当たり80円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2016年8月5日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日
当期分配金	—	—	—	—	80	80
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	0.696%	0.718%
当期の収益	—	—	—	—	25	17
当期の収益以外	—	—	—	—	54	62
翌期繰越分配対象額	8,200	8,200	8,229	8,253	8,199	8,137

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、日本を含む世界の様々な債券等に実質的に投資します。残余部分は一マネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン(ユーロ)ボンド・ファンド クラスC-Acc投資信託証券(米ドルヘッジ)およびクラスC-MD投資信託証券(米ドルヘッジ)に投資を行います。同外国投資信託では、主として日本を含む世界の様々な債券等に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指します。具体的には、自由度の高い運用手法を用いて、市場動向に応じて債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更します。また、発行体企業のファンダメンタルズ分析やリスク・リターンのバランスを考慮しながら銘柄選定を行う方針です。投資先のセクターにおいては、金融セクター、特に金融劣後債に魅力的な投資機会があると考え、中長期的に強気の見通しです。また、相対的に財務体質が健全でデフォルト・リスクが低い見込みながら、利回りが魅力的なハイ・イールド社債を選好します。ファンドではキャッシュや国債などの流動性資産を多く保有しており、市場の変動率が高まる環境下ではプラスに作用すると考えます。引き続き、積極的に債券種別配分を調整し、相対的に高いインカム収益と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

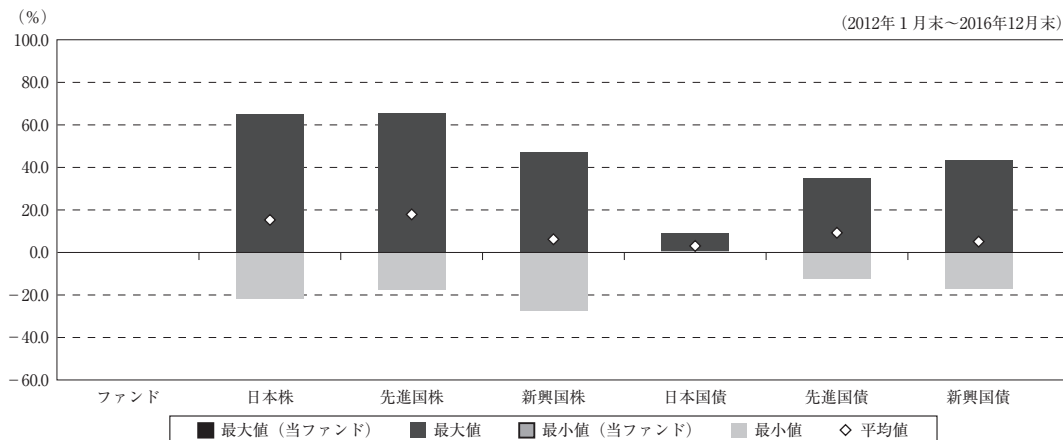
- ・付表に規定する「別に定める投資信託証券」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月29日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2026年7月22日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 世界債券戦略ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)	「インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] へ投資し、主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資します。 [*] 別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド クラスC-Acc投資信託証券 (米ドルヘッジ) およびクラスC-MD投資信託証券 (米ドルヘッジ) です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資します。 ・自由度の高い運用手法を用いて、債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時 (毎月22日、該当日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月23日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド	100.8%
インベスコ マネーブール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

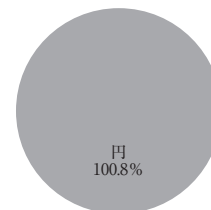
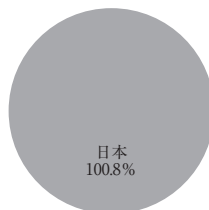
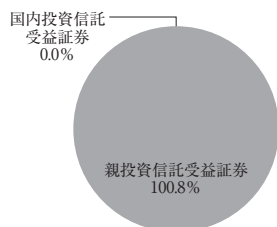
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

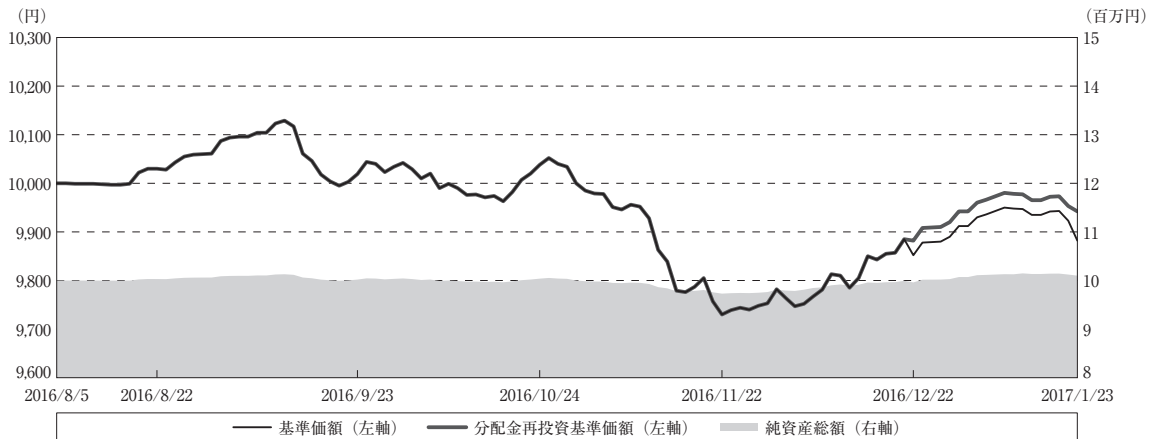
項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2016年8月22日	2016年9月23日	2016年10月24日	2016年11月22日	2016年12月22日	2017年1月23日
純資産総額	30,007,757円	30,028,831円	30,958,134円	31,956,586円	34,222,485円	33,410,716円
受益権総口数	30,000,000口	30,000,000口	30,000,000口	30,000,000口	30,000,000口	30,188,175口
1万円当たり基準価額	10,003円	10,010円	10,319円	10,652円	11,407円	11,067円

*作成期間(第1期~第6期)中における追加設定元本額は188,175円、同解約元本額は0円です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年8月5日～2017年1月23日)



設定日：10,000円

第6期末：9,882円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：△0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を含む世界の様々な債券等を実質的な主要投資対象とし、自由度の高い運用手法を用いて、債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更した結果、①実質的に保有する債券からの高水準のインカムゲイン (利息収入)、②一部のハイ・イールド社債、ハイブリッド証券の価格上昇が基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた景況感の改善などから、当作成期間中に世界的に金利が上昇 (債券価格は下落) したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行ったため、米ドルと円の金利差によるヘッジコストが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年8月5日～2017年1月23日)

項 目	第1期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 37 (3) (33) (2)	% 0.372 (0.025) (0.331) (0.015)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (1) (4) (1) (0)	0.058 (0.008) (0.039) (0.011) (0.000)	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	43	0.430	
作成期間の平均基準価額は、9,955円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月23日～2017年1月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年8月5日です。

	2016年8月5日 設定日	2017年1月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,882
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.6
純資産総額 (百万円)	10	10

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の市場指数にとらわれずに、市場局面や今後の見通しにあわせて、投資対象資産、信用格付配分、金利感応度等を積極的に変化させる運用を行うため、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

投資環境

(2016年8月5日～2017年1月23日)

米国10年国債利回り 2.40% (設定日1.59%) ドイツ10年国債利回り 0.36% (同△0.07%)
 米ドル/円 113円96銭 (設定日 101円27銭)

※上記は当作成期末の数値です。

<債券市場>

当作成期間中、米国10年国債、ドイツ10年国債ともに利回りが上昇しました。当作成期初、米国とドイツの金利は安定的に推移しましたが、2016年10月以降は①米国の景気回復の加速を示す経済統計の増加、②米連邦準備理事会（F R B）のイエレン議長が利上げの可能性について言及したことなどを背景に、利回りは緩やかな上昇基調が続きました。11月は米国大統領選挙での想定外のトランプ氏勝利を受け、同氏が掲げるインフラ投資の拡大や減税、規制緩和などの政策が景気やインフレの加速、財政悪化を促す可能性が意識され、米国国債利回りは大幅に上昇しました。欧州では米国の金利の上昇に合わせてドイツの長期金利も上昇したものの、憲法改正の是非を問うイタリアでの国民投票の世論調査で反対派が優勢との結果が出たことなどから11月の後半にかけてはやや低下（債券価格は上昇）しました。

12月はF R Bが市場予想通り0.25%の政策金利の引き上げを決定し、2017年の利上げペースを加速させると示唆したことが市場で意識され、米国10年国債利回りは一時、2014年9月以来となる2.6%近辺まで上昇しました。しかしその後は、急速な上昇の反動と、投資家がトランプ政権の施策の様子見姿勢に移ったことから、作成期末にかけてやや低下しました。一方、欧州中央銀行（E C B）が金融緩和の延長を発表したことやイタリアの国民投票で改憲否決となったことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは低下したものの、その後上昇に転じ、設定日を上回る水準で作成期末を迎えました。

<為替市場>

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。作成期の前半は、2016年6月下旬に行われた国民投票で英国の欧州連合（E U）離脱が決まったことを受けた投資家のリスク警戒感の一方で、F R Bによる利上げ観測の高まりなどから、米ドル/円は一進一退の方向感のない動きとなりました。しかし、11月初旬に行われた米国大統領選挙の結果を受け、トランプ氏が掲げた政策実現への期待から、米国金利の上昇と足並みをそろえ、米ドルは対円で上昇しました。12月にF R Bが利上げを決定し、2017年の利上げペースの見通しを引き上げたことも米ドル上昇の一因となりました。ただし、その後はトランプ氏の保護主義的な言動への警戒感、政策の様子見姿勢などから、多少円高方向に戻して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月5日～2017年1月23日)

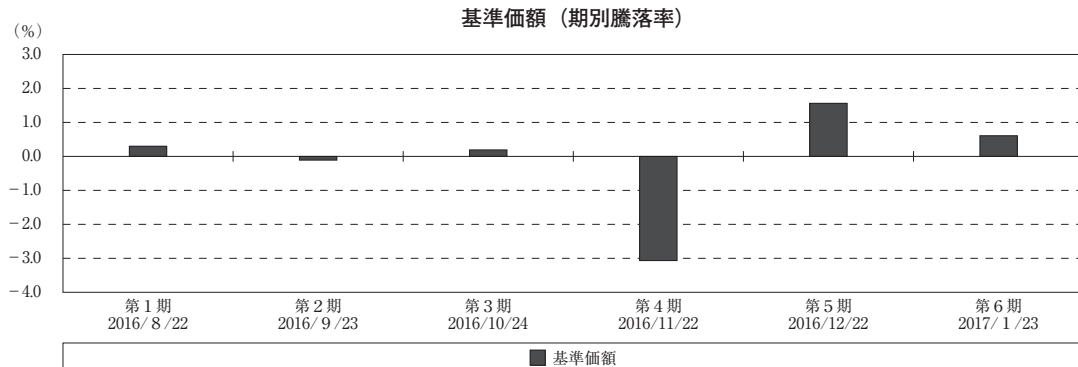
インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、日本を含む世界の様々な債券等に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドルヘッジ) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として日本を含む世界の様々な債券等に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。具体的には、作成期を通じて国債とハイ・イールド社債を高めを組み入れとしました。国別配分では、米国、英国、ドイツ、スペインを中心に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月5日～2017年1月23日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。
下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率 (分配金込み) です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2016年8月5日～2017年1月23日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第1期から第4期は見送り、第5期から第6期は1万口当たり30円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2016年8月5日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日
当期分配金	—	—	—	—	30	30
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	0.304%	0.303%
当期の収益	—	—	—	—	22	—
当期の収益以外	—	—	—	—	7	30
翌期繰越分配対象額	8,194	8,194	8,216	8,233	8,225	8,216

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、日本を含む世界の様々な債券等に実質的に投資します。残余部分は一マネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン(ユーロ)ボンド・ファンド クラスC-Acc投資信託証券(米ドルヘッジ)およびクラスC-MD投資信託証券(米ドルヘッジ)に投資を行います。同外国投資信託では、主として日本を含む世界の様々な債券等に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指します。具体的には、自由度の高い運用手法を用いて、市場動向に応じて債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更します。また、発行体企業のファンダメンタルズ分析やリスク・リターンのバランスを考慮しながら銘柄選定を行う方針です。投資先のセクターにおいては、金融セクター、特に金融劣後債に魅力的な投資機会があると考え、中長期的に強気の見通しです。また、相対的に財務体質が健全でデフォルト・リスクが低い見込みながら、利回りが魅力的なハイ・イールド社債を選好します。ファンドではキャッシュや国債などの流動性資産を多く保有しており、市場の変動率が高まる環境下ではプラスに作用すると考えます。引き続き、積極的に債券種別配分を調整し、相対的に高いインカム収益と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

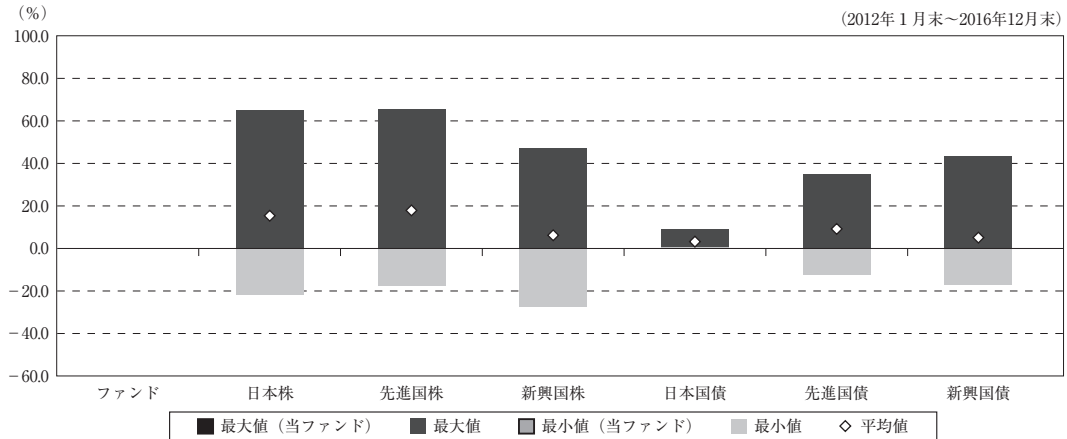
- ・付表に規定する「別に定める投資信託証券」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年8月29日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2026年7月22日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 世界債券戦略ファンド <為替ヘッジあり> (毎月決算型)	「インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド	別に定める投資信託証券*へ投資し、主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資します。 *別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド クラスC-Acc投資信託証券 (米ドルヘッジ) およびクラスC-MD投資信託証券 (米ドルヘッジ) です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界の様々な債券等を実質的に投資します。 ・自由度の高い運用手法を用いて、債券種別、通貨およびキャッシュ等への資産配分を機動的に変更します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
分配方針	原則として毎月の決算時 (毎月22日、該当日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月23日現在)

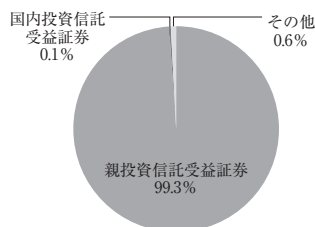
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド	99.3
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

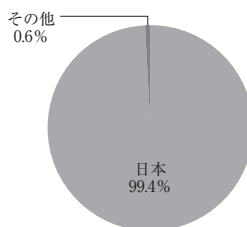
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

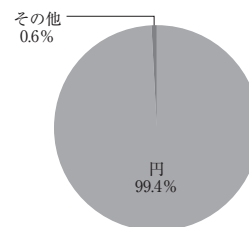
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

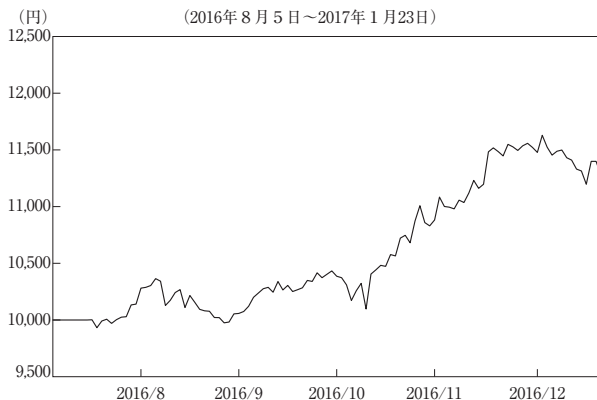
項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2016年8月22日	2016年9月23日	2016年10月24日	2016年11月22日	2016年12月22日	2017年1月23日
純資産総額	10,029,765円	10,018,909円	10,038,138円	9,729,906円	9,960,313円	10,099,740円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,110,000口	10,220,451口
1万口当たり基準価額	10,030円	10,019円	10,038円	9,730円	9,852円	9,882円

*作成期間(第1期~第6期)中における追加設定元本額は220,451円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月5日～2017年1月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1円 (1) (0)	0.008% (0.008) (0.000)
合計	1	0.008

期中の平均基準価額は、10,617円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

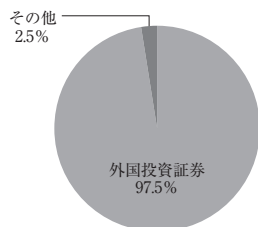
(2017年1月23日現在)

銘柄名	第1期末
インベスコ グローバル・トータル・リターン(ユーロ)ボンド・ファンド クラスC-MD	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

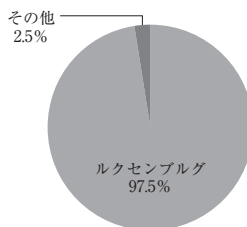
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

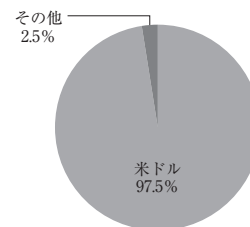
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

———— (参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド ————

「インベスコ 世界債券戦略 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ グローバル・トータル・リターン (ユーロ) ボンド・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

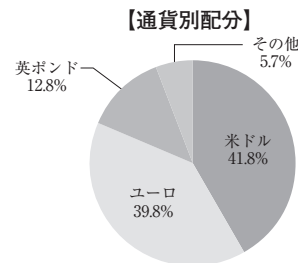
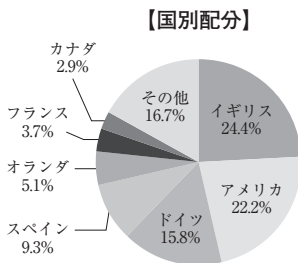
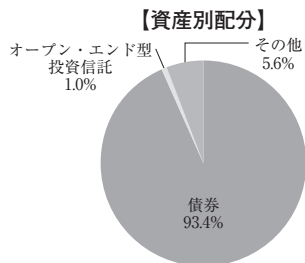
【組入上位10銘柄】

(2016年2月29日現在)

	銘柄名	種別	比率
			%
1	Bundesobligation 0.25% EUR 16/10/2020	債券	5.5
2	Bundesrepublik Deutschland 1% EUR 15/08/2025	債券	5.0
3	United States Treasury Note/Bond 0.875% USD 30/11/2017	債券	3.5
4	United Kingdom Gilt 1.75% GBP 22/07/2019	債券	3.3
5	Telefonica Participaciones SAU 4.9% EUR 25/09/2017	債券	3.3
6	Bundesrepublik Deutschland 2.5% EUR 15/08/2046	債券	3.2
7	United Kingdom Gilt 1% GBP 07/09/2017	債券	2.9
8	Tesco Plc 6.15% USD 15/11/2037	債券	2.5
9	Spain Government Bond 144A 1.6% EUR 30/04/2025	債券	2.3
10	UniCredit SpA FRN USD Perpetual	債券	2.2
	組入銘柄数	120銘柄	

(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。



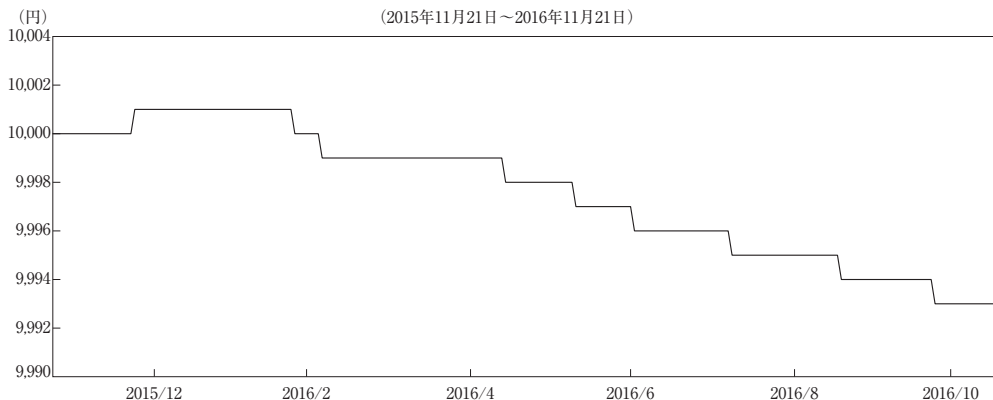
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)

【基準価額の推移】

(2015年11月21日～2016年11月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	0円 (0) (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、9,997円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年11月21日現在)

2016年11月21日現在、有価証券等の組み入れはございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.